

日米経済摩擦再考と米中及び日中経済摩擦への教訓

早稲田大学大学院教授 小尾敏夫

報告要旨

1. はじめに

1970 - 90 年代の繊維、自動車、NTT、米、鉄鋼、テレビなどの対米輸出に端を発した日米摩擦は日本経済の構造的問題にまで発展して、日米間の重大な政治課題に浮上していた。本報告は、当時の日米摩擦を再分析しマクロの貿易不均衡とミクロの個別商品の過剰輸出との相関関係を改めて政治経済学の側面からまとめ、現在進行中の米中経済摩擦並びに今後深刻化が予想される日中経済摩擦との比較を試みている。

折しも、米中経済関係は史上最大の貿易不均衡を有し、人民元の切り上げ、知的財産権、輸入規制にまで発展している。後者は農産品の摩擦が表面化しているが、今後日中間の経済課題が政治問題化することは避けられない状況である。そこで、1970 - 90 年代の日米経済摩擦との関係を比較研究することによって、歴史的経緯、問題点、課題を現在の米中間、日中間に投影して摩擦の類似性並びに相違性を明示し、摩擦拡大を回避する一助となることを期待している。

2. 発表の構成

本報告は 10 項で構成される。最初に、検証の研究対象並びに問題提起を行なっている。2 項では、情報通信分野の摩擦の発端となった電電公社調達問題の原因、背景、経緯、特異性を取り上げている。3 項では、1988 年に成立した「米通商法」の「301 条」をはじめ、保護主義的な措置の問題点を分析している。4 項は 2 項と 3 項によって明らかになった米企業ビジネスの政治化プロセスを整理している。5 項と 6 項は日米情報通信摩擦に対処する日米政府協議を取り上げ、問題の所在を明示している。7 項では、日米摩擦の特徴と教訓をまとめている。8 項は米中経済摩擦の核心と、日中及び日米間との比較を分析している。

3. 研究対象

研究対象は、日米間では情報通信産業分野を中心にしている。その教訓を基に、政府、民間企業に関係する日米中 3 国の多様な経済外交の優劣に関する分析も試みている。もちろん、20 年前後の歴史的落差はあるにしても、今後わが国が取るべき対外経済政策への示唆を含め、十分なデータの裏付けによって日米中 3 極経済相互依存の深化と政治経済プロセス、さらにビジネス関与について一定の方向性を見出す。検証の研究対象は、

時系列的に摩擦業種の推移に対する連続性、関連性の相関問題
 業種、品目ごとの特徴と摩擦発生の原因、経緯、解決パターン
 摩擦のプレーヤーである行政府、業界・企業、議会（政党）、ロビイストなどの行動パターン分析と政策決定メカニズム / 政治力学の問題
 産業政策の理念、効果、国防とのリンケージ、国際競争力強化などの視点による摩擦の位置づけ
 日米中関係の外交力、保護主義、選挙の争点など政治外交メカニズムの摩擦への影響
 全体としての他業種における摩擦との相違点、類似点の比較、
 日米中の摩擦の類似性及び相違性比較
 日米経済摩擦の米中・日中摩擦への教訓

の 8 項目に関して、先行研究、実証研究、学説などを検証して、それらの合理性と妥当性の分析を試みた。

日米・米中経済摩擦の比較表

項目	日米摩擦	米中摩擦
摩擦の年代	1970 - 90 年代	90 年代
問題品目・分野	繊維、NTT、自動車、テレビ、半導体、金融、コメ	繊維、知的財産、エネルギー、通貨
対米交渉官庁	外務、通産、郵政、農水、他省	国務院商務部
解決パターン	一方的、小出し譲歩、首脳会談直前、WTO	大口買付ミッション、相互報復措置での妥協
対米貿易構造	日本企業の対米輸出急増、対日市場開放	日米企業の対中投資による対米輸出急増（輸出生産拠点化）
摩擦時の国際的地位	世界 1、2 位の経済大国	世界 1 位、3 位の貿易大国
外交安保関係	日米安保体制	同盟関係なし

4 . 問題提起

日本は経済摩擦に関して下記の様な賛否両論の問題提起が行われてきている。

1. 外圧に弱く米国に譲歩ばかりしている - 日本は WTO を通して、マルチで対応も
2. 日本の通信市場は閉鎖的、米国市場は開放的 - 米国は保護主義、一方的通商主義を発動
3. 日本の通信機器産業よりも米国の方が国際競争力がある - 日本はインターネット技術革新、IP 化が遅れたが、モバイル、光化で先行
4. 日本の通信産業は官民癒着の「日本株式会社論」 - 米国は回転ドア人事で官民一体で摩擦対応は俗人的
5. 日本はユーザー軽視で生産者優先の風潮 - 国内メーカーの過当競争

6. 日本の政策決定プロセスが不透明 - 米国はロビイストが決定プロセスに暗躍
7. 日米摩擦の教訓は米中摩擦に適用 - 日米中 3 極経済構造の政治経済力学は異なる
8. 日本の官僚は米国 USTR に交渉下手 - 米国は交渉以上に政治決着の手法優先
9. 日米関係の特殊性 - 米国との摩擦は多数国で多発して普遍的
10. 対中進出パターンの格差は、米国の官民協力路線は抜群 - 日中は政冷経熱
11. 日本の産業構造転換の遅れ - 日米貿易不均衡と関係薄い
12. 日本の自動車、家電の国際競争力とアジア市場進出の成功 - 情報通信産業の特異性
13. 米国市場は競争的 - 米企業の国際展開は政治利用

5 . 結論

本報告は、日米情報通信摩擦に焦点を当てて、日米、米中、日中間の経済摩擦の相違性などを取り上げた。加えて、一企業がビジネスを政治問題化し、政府の外圧を利用して国際通商摩擦に転嫁することによって利益の拡大を図る特殊性について分析をしている。この視点において、発表者は同分野など戦略産業における企業の国際ビジネスの政治問題化を研究する国際政治ビジネス学の必要性を説いている。とりわけ、情報通信分野においては、日米及び米中ともに国際情報通信政治ビジネス学の提起が当てはまる。